

給食のアレルギー対策を急げ



浦崎 みゆき 議員

問 アレルギーを起こす食材を除いた除去食を町立保育所、小中学校に提供しているか。

教育長 町立保育所では提供しているが、小中学校は提供していない。

問 アレルギーショック状態を緩和できるエピペンの使用は、保育士、教職員に周知徹底されているか。

教育長 本町のエピペン携帯者は1校で、おおかたの学校では十分に周知されている状況ではない。アレルギーに対するガイドラインが配布されており、今後、アレルギーに関する指導を行っていききたい。

問 アレルギー対策はどのように行っているか。

教育長 次のような対策をしている。
・保育所では保護者と連携し、調理している。

・小中学校ではアレルギー献立表を配布し、本人と保護者が確認して給食を取るようになっている。
・職員間で情報共有している。
・調理人はアレルギー除去食に関する研修会に参加している。



安全でおいしい給食を提供。地産地消に努めています。

保育サービスの拡充を

問 平成24年度末の認可保育園の待機児童は何人か。

民生部長 待機児童は141人いる。

問 家庭的保育事業の保育ママ制度を取り入れる考えはないか。

民生部長 利用者は認可保育園の利用を望んでいるが、保育ママ制度については、受託者も含め検討していきたい。

問 待機児童ゼロを目指し、保護者と行政を結ぶ「保育コンシェルジュ」配置の見解を問う。

民生部長 現在は、こども課子育て支援班が保護者の相談業務を行っている。

問 近隣市町村との連携による、夜間保育・夜間学童の見解を問う。

民生部長 夜間保育等の事業は必要と認識している。しかし、今のところ町内に要望の声は少ない。夜間保育の要件は、定員20名以上で午後10時までとなっており、定員に達しない現状がある。夜間学童は午後8時半まで1ヶ所が開園している。近隣市町村との連携については相談も含め、補助事業が該当するか等調査したい。